



中国が緊張を 台湾海峡の高めていいる!

台北駐日経済文化代表処代表

謝長廷

緊急寄稿

日本は友人として、その訴えに耳を傾けなくてはいいのか

2月6日(日本時間2月7日未明)に台湾東部の花蓮で発生した強い地震は、ビル4棟が倒壊し、十数名が死亡する不幸な災害であった。一方で、日本からは、次々とたくさん温かい友情に満ちた関心が寄せられ、台湾人は大いに励まされた。

震災発生後、まもなく菅義偉官房長官、日華議員懇談会の古屋圭司幹事長、日本台湾交流協会の大橋光夫会長および谷崎泰明理事長らからお見舞いの意が寄せられ、さらには河野太郎外務大臣から李大維外交部長へ、安倍晋三総理大臣から蔡英文総統へ「台湾の困難に際し、日本としては必要な支援を何でも行いたい」とのお見舞いメッセージが届けられ、日本から7名の災害救援の専門家チームを台湾に派遣してくれた。また、日

の基礎となっているのは、台湾と日本人が以前から積み重ねてきた友情と信頼である。

台日の関係は、近年ますます緊密になっており、昨年1年間の相互往来者数は約651万人に達し、そのうち台湾からの訪日客は約462万人に上る。海外からの国別訪日客数では、台湾がトップ3に入り、日本各地で台湾人観光客の姿を見かけるのは、もはや珍しいことではない。

また、日本の「全国修学旅行研究協会」のデータによると、修学旅行先で台湾を訪れる日本の高校生が

謝長廷氏 中華民国元行政院長(首相)。1946年、台北市生まれ。台湾大学法律学科卒業、京都大学法学修士博士課程修了。台北市議、立法委員(国會議員)、高雄市長、行政院長などを歴任し、2016年6月から台北駐日経済文化代表処代表。

ここ10年間で約12倍伸び、2016年度は262校、4万1878人が台湾を訪れ、旅行先で学校数、人数ともにトップとなった。近年の相互往来の急増は、両国の友好関係の絆の太さを象徴している。昨年、台北駐日経済文化代表処が実施した日本人の台湾に対する意識調査によると、51.7%がアジアの中で最も親しみを感ずるの「台湾」と答え、半数以上の人が、台湾を信頼でき、双方の関係は良好であり、今後も発展していくと回答した。これは、日本人にとり台湾の存在感が大きく、台湾に対する国民感情も良好であることを示している。

空の安全を脅かすのは――

一方で最近、台湾を自国の一部

本地方自治体の首長や議員、民間団体からも励ましのメッセージや義援金をいただいた。各界の関心に対し、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

台日は運命共同体

台湾と日本は地理的に近く、同じ火山帯が連なる島国であり、共に地震の発生はどうしても避けられないが、1999年の台中大地震、2011年の東日本大震災、2016年の台南地震と熊本大地震、そして今回の花蓮地震と、台湾と日本は大きな災害が起こるたびに、お互いに支援し、協力し合ってきた。台日は、国民同士がお互いに関心を持ち、我が身のことのように考え、行動する「運命共同体」の関係が築かれている。そ

と主張する中華人民共和国の圧力により、ホテルグループ、航空会社、ブランドショップなどの国際企業が「台湾」を国扱いしていたとして訂正を求められる事件があった。しかし、圧力を受けて事実に基づかない政治的な「訂正」をさせられることは、台湾の国民感情を傷つけるばかりか、実務上に予約や宿泊、飛行機搭乗の際の身元確認、緊急時の連絡先、統計資料の作成等でも不都合が生じることになる。

同様に、世界のすべての人の健康を目指す「世界保健機関」(WHO)や、国際犯罪の情報共有のプラットフォームである「国際刑事警察機構」(ICPO)、インタナショナル(国際民間航空機関)(ICAO)を守る

クラシック音楽をもっと楽しむための月刊情報誌

MOSTLY CLASSIC

モーツァルト・クラシック

vol.251
April
2018

伝統、正統性とは

演奏スタイルの 変遷



トスカニニ
フルトヴェンガー
カラヤン
ウイーン・フィルの伝統
パツハの演奏スタイル
ロジア・ピアニスムとは
楽譜と作曲家

DVD
CD
プレゼント
抽選5名様

著者：ウルター・ウルテンブラス
クルド・ロンボー（上から時計回リ）

発行：産経新聞社 発売：日本工業新聞社

定価 1030円（本体954円）

2018年
4月号
発売中

定期購読申込み受付中

定期購読割引キャンペーン!

1年以上定期購読した場合

1冊1,030円 → 1冊775円

送料
無料

月額払いで月々775円

1年間分を一括払い

3年間分を一括払い

24.8% 引 775円

24.8% 引 775円

24.8% 引 775円

24.8% 引 775円

24.8% 引 775円

24.8% 引 775円

お申込みは富士山マガジンサービスへ

0120-223-223 年中無休・24時間対応
http://www.fujisan.co.jp/mostly

○) などから台湾が排除されるべきではなく、台湾が空白地帯となることはグローバル社会の安全の盲点となりかねない。台湾は国際社会の責任を果たす意欲も能力もあり、国際社会は台湾の存在を尊重すべきである。

とりわけグローバル化時代の現代において、空の飛行安全は極めて重要である。国際的な人の移動や物流は、各国の信頼と協力の下で安全が確保されている。台日間には毎週約70便の定期航空便があり、日本から香港や東南アジア方面を結ぶ航空路線の多くも台湾付近を通る。これら航空機が安全に飛べるのは、台湾周辺の空域の管理を行う台北飛行情報区と良好な協力体制が確立されているからである。

ところが今年1月4日、中国当局

局は台湾との事前協議もなく、一方的に台湾海峡の中間線に極めて近いM503北上航路および同航路から中国大陆沿岸3都市を結ぶ3本の航路の運用を開始した。

台湾と中国当局は2015年1月から3カ月の協議を経て、前述M503北上航路を暫時運用しないとの合意に至っており、今般、中国当局の一方的な運用開始により、航空安全のみならず、兩岸関係の現状維持にも著しく影響をもたらすことになる。

また、海峡中間線の西側は上海飛行情報区、東側は台北飛行情報区が管轄する空域となっているが、新規航路開設の際に隣隣管区と協調するのは当然のことであり、中国当局による一方的な航路開設は、ICAOの規定など国際的慣例に背くものである。

台湾海峡兩岸の平和と安全を維持することは、兩岸双方の責務である。一方的な航路開設は台湾海峡中間線という緩衝地帯を害することになり、台湾海峡における緊張が高まるばかりでなく、東アジア全体を巻き込む事態に発展する恐れもある。台湾は軍事的緊張の高まりを望んでおらず、兩岸間の前提条件なしの対話再開を呼びかけている。

台湾の安全は、日本の安全にも直結する。さまざまな問題解決には当事者間の話し合いが重要であるが、それには当事者の一方である台湾の存在を無視してはならないはずだ。東アジアの平和と安全のために、日本各界のご支持とご協力が得られることを望んでいる。